



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 森組
コード番号 1853 URL <http://www.morigumi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 理財部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉田 裕司
(氏名) 黒飛 勝之
配当支払開始予定日

TEL 06-6201-5898
平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	32,741	5.5	2,020	52.6	1,973	58.7	1,335	△7.2
27年3月期	31,044	△0.3	1,324	72.8	1,243	86.6	1,438	148.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	40.78	—	21.3	9.0	6.2
27年3月期	43.91	—	29.4	5.7	4.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	22,179	6,881	31.0	210.12
27年3月期	21,524	5,642	26.2	172.26

(参考) 自己資本 28年3月期 6,881百万円 27年3月期 5,642百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,685	△138	△1,945	5,689
27年3月期	△396	△65	△434	6,088

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	—	—	3.00	3.00	98	7.3	1.6
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		18.5	

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△2.3	890	△56.0	830	△57.9	530	△60.3	16.18

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	32,800,000 株	27年3月期	32,800,000 株
28年3月期	49,766 株	27年3月期	47,202 株
28年3月期	32,752,340 株	27年3月期	32,753,307 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(持分法損益等)	16
(セグメント情報)	16
(関連当事者情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
(受注及び売上の状況)	20
6. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) 受注高・完成工事高及び繰越工事高	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費などで弱い動きも見られましたが、雇用・所得環境が改善され、原油価格下落による企業収益の押し上げ等もあり、好循環が進展する中で景気は緩やかに回復しました。

建設業界におきましては、公共建設投資は前年度を下回ったものの、民間建設投資は政策面での下支え等から住宅の着工数が増加し、非住宅も企業の好業績等から増加傾向となりました。

このような状況下、当社では「安定した事業量の継続的確保」、「安定した利益を生み出す価格競争力」、「継続的な人材育成・活性化」、これら3つの中長期的戦略を実行することで、経営基盤を安定させ、持続的発展の礎を築くことを基本方針としながら、当事業年度の事業計画の達成に向けて全力を注いでまいりました。

その結果、当事業年度における工事受注高は37,987百万円（前年同期比20.1%増）となり、事業計画値を大きく上回る工事受注高となりました。この工種別内訳は、土木工事56.3%、建築工事43.7%の割合であり、また発注者別内訳は、官公庁工事62.3%、民間工事37.7%の割合であります。

また、完成工事高は31,178百万円（前年同期比5.8%増）となり、これに兼業事業売上高1,562百万円を加えた売上高は32,741百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

利益面につきましては、原価圧縮に関する各施策が機能したことにより事業計画値から大きく増加し、営業利益は2,020百万円（前年同期比52.6%増）に、経常利益は1,973百万円（前年同期比58.7%増）となり、税金費用控除後の当期純利益は1,335百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

- （建設事業） 建設事業においては、受注高37,987百万円（前年同期比20.1%増）、売上高31,178百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益2,643百万円（前年同期比37.7%増）となりました。
- （不動産事業） 不動産事業においては、売上高182百万円（前年同期比10.8%増）、セグメント損失20百万円（前年同期はセグメント損失40百万円）となりました。
- （砕石事業） 砕石事業においては、売上高1,379百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益189百万円（前年同期比56.5%増）となりました。

②次期の見通し

建設業界の今後の見通しにつきましては、公共建設投資は当事業年度に引き続いて減少傾向にあると予測され、民間建設投資につきましては短期的には東京五輪、リニア関連等の事業進捗により、一時的に増加が見込まれますが、長期的には減少に転じていく傾向にあるものと予測されます。

また、各社間の熾烈な受注競争は依然として続いており、労務者及び施工管理技術者不足は、依然として改善されず、厳しい事業環境が今後も続くものと予想されます。

このような状況下、平成29年3月期の事業計画値を受注高30,000百万円、売上高32,000百万円、営業利益890百万円、経常利益830百万円、当期純利益530百万円に設定しました。

この事業計画値を達成するための各事業における施策は次のとおりです。

土木事業におきましては、工事実績や企業評価、そして技術提案力により官公庁工事の堅調な受注状況が続いておりますが、より効率的な事業体制を構築するために、さらに集中と選択を推し進め、地域別、発注者別に受注へ向けた戦略を練り、取り組んでまいります。

建築事業におきましては、新築分譲マンション以外の商業施設、高齢者施設および官公庁施設の新築ならびに大型リニューアル工事等の受注を拡大させてまいります。また、人員配置を踏まえた適正規模の工事を受注することにより、生産性・利益性を高めてまいります。

兼業事業の砕石事業におきましては、生瀬砕石所での砕石の生産・販売を効率的に行い、さらに東北地方および首都圏での営業ネットワークを活用した商社機能を強化することで収益力を向上してまいります。

これらの各事業におきましては労働災害や品質面での重大事故が無いように、先に挙げました業績向上の各施策と並行して、安全管理・品質管理を重視して現場と管理部門が一体となり予防措置に取り組んでまいります。

また、ガバナンス体制におきましても、コーポレート・ガバナンス・コードの各要求事項にも対応しながら、統制と効率性が最大限に機能するように改善してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前事業年度末より655百万円増加の22,179百万円となりました。この主な要因は、未収消費税等及び、有利子負債の返済に伴う現金預金が減少したものの、工事が順調に進捗したことにより売上債権が増加したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末より584百万円減少の15,297百万円となりました。この主な要因は、仕入債務が増加したものの、有利子負債が返済により減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末より1,239百万円増加の6,881百万円となりました。この主な要因は、当期純利益によるものであります。

これにより、自己資本比率は31.0%（前事業年度末は26.2%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末比398百万円減少の5,689百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1,685百万円（前年同期は資金の減少396百万円）となりました。これは主に売上債権の増加による資金の減少に対し、税引前当期純利益の計上と仕入債務の増加による資金の増加が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は138百万円（前年同期は資金の減少65百万円）となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入に対し、有形固定資産の取得による支出が上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1,945百万円（前年同期は資金の減少434百万円）となりました。これは主に短期借入金の純減額と長期借入金の返済による支出によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題の一つと考えております。配当につきましては、中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本として、安定した企業活動を営むため、内部留保の状況、業績の見通し、将来の事業展開等を総合的に勘案し、決定することにしております。

誠に遺憾ながら長期間にわたって無配を継続しておりましたが、当事業年度において一定水準の利益が確保できたこと、また、上記の配当に関する基本方針に基づき、1株当たり3円の復配をさせていただくこととなりました。

なお、次期の配当につきましては、当期と同じく1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）から新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略しております。当該有価証券報告書は、次のURLからご覧頂くことができます。

（金融庁EDINETホームページ）

<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

（当社ホームページ）

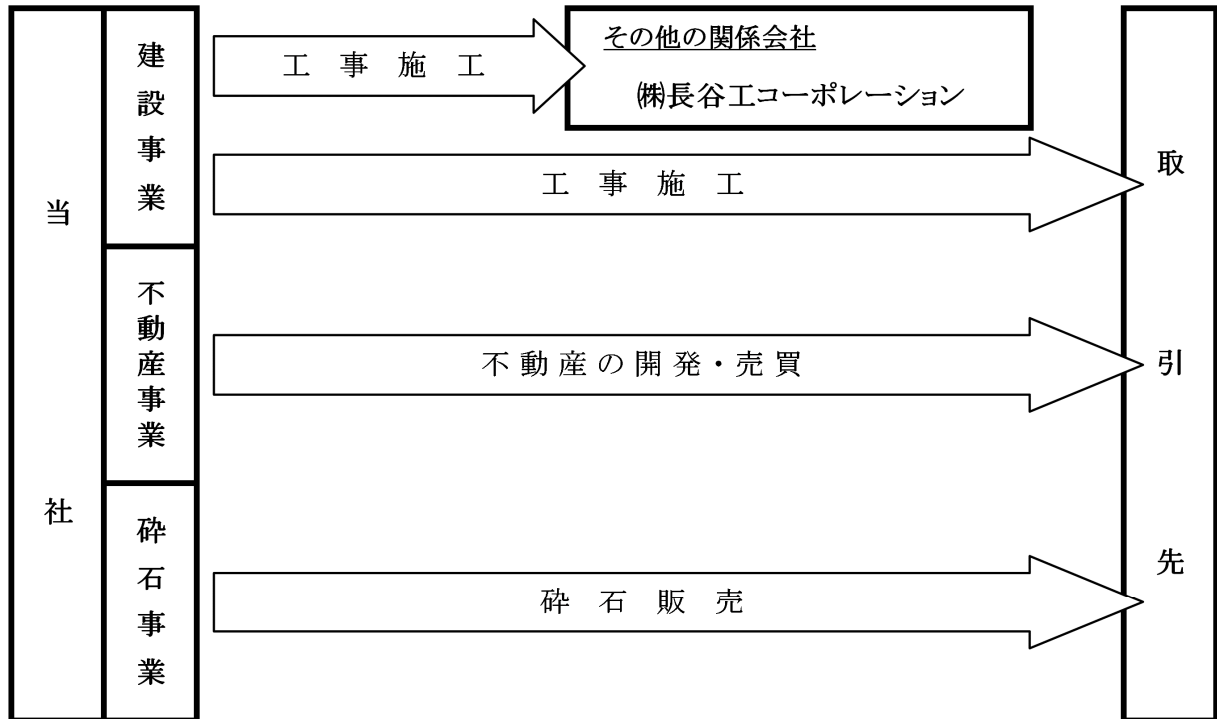
<http://www.morigumi.co.jp/ir/index.html>

2. 企業集団の状況

当社は、株式会社長谷工コーポレーションの関連会社であり、総合建設事業を営んでおります。

当企業集団は、当社及びその他の関係会社1社で構成され、その主な事業内容は、建設事業、不動産事業、砕石事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) (株)長谷工コーポレーションは、平成28年5月20日付でその他の関係会社に該当しなくなり、同日付で旭化成ホームズ(株)がその他の関係会社となる予定です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「最高の品質と最良のサービスでお客様の感動を」を経営理念として、どんな時代・環境下においても、お客様の要望に的確にお応えし、そして喜んでいただける事を最大の喜びとし、これらの行為を通じて、社会に貢献できる企業を目指しております。

また、外部環境の変動による影響を最小限に抑え、持続的発展が可能な姿にすべく、次代を見据えた利益重視の経営を推進し、顧客、株主、取引先及び社員にとっての企業価値を最大にすることを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成28年5月13日付で、旭化成ホームズ株式会社とシナジー効果が創出できる事業領域において、それぞれの企業価値の向上を目指すことを目的に締結した業務資本提携契約、また株式会社社長谷工コーポレーションとの継続的な協力関係、この2つの重要な関係に独自の経営資源を加え、3つの基本軸のもと、さらなる経営基盤の安定化を図ってまいります。

今後は、3つの基本軸のもと、「安定した事業量の確保」、「安定した利益を生み出す価格競争力」を最重要課題として取り組み、次の3つの施策を中長期的戦略として実行してまいります。

第1に、将来にわたって安定した市場が見込める社会資本、集合住宅等の維持修繕分野で実績を積み重ねていくことをはじめとして、お客様と共同で事業推進できる建築事業、土木事業における大型工事を安定的に獲得できる強固な体制の構築を目指すことにより「安定した事業量の継続的確保」を図ります。

第2に、工事作業所への管理部門の支援体制をさらに磨きあげ、利益獲得ノウハウの伝授、「現場力」の底上げを行うほか、設計・積算・営業部門の連携強化により収益性が高く、かつお客様にとって魅力的な事業の提案ができる体制を構築します。また協力会社との連携を深化、あるいは新しい協力会社との関係構築に注力することにより「安定した利益を生み出す価格競争力」の向上を図ります。

第3に、当社は、人材を「人財」ととらえ、社員のレベルアップ、現場力の強化を企図した社員研修の充実化を推し進め、社内の効率化をはかることで、「継続的な人財育成・活性化」を図ってまいります。

なお、上記施策を実施することで、新たな中長期的な戦略の最終年度となる平成30年3月期をモデル年度として、受注高30,500百万円、売上高31,000百万円、営業利益950百万円、経常利益880百万円に設定しております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、現在の先行き不透明な事業環境が当面続くものと考えております。

このような状況下、持続的発展可能な企業となるためには、事業量を確実に確保すること及び高い収益性を保持することが、最も重要であると考えております。

その為には、お客様への提案力、コスト管理能力、そして営業力の強化に拘りながら、いち早く環境の変化を見極め、コア事業である建設事業（建築・土木・リニューアル（平成28年4月1日付で「リフォーム事業本部」を「リニューアル事業本部」に組織名称を変更しております。））を拡大するための諸施策を実行し、安定した経営基盤を構築することで、さらなる飛躍を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,088	5,689
受取手形	71	16
完成工事未収入金	9,763	11,716
売掛金	226	279
未成工事支出金	20	47
商品及び製品	1	0
販売用不動産	0	0
不動産事業支出金	423	389
仕掛品	0	0
材料貯蔵品	118	126
前渡金	13	—
前払費用	57	54
繰延税金資産	113	102
未収入金	363	493
未収消費税等	709	—
差入保証金	28	9
その他	15	6
貸倒引当金	△202	△146
流動資産合計	17,813	18,787
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,054	1,071
減価償却累計額	△334	△358
建物(純額)	720	712
機械及び装置	1,375	1,367
減価償却累計額	△1,330	△1,261
機械及び装置(純額)	44	106
車両運搬具	53	20
減価償却累計額	△48	△16
車両運搬具(純額)	5	3
工具器具・備品	320	341
減価償却累計額	△268	△284
工具器具・備品(純額)	52	57
土地	1,603	1,603
リース資産	180	177
減価償却累計額	△81	△109
リース資産(純額)	99	68
有形固定資産合計	2,525	2,552
無形固定資産		
電話加入権	19	19
施設利用権	0	0
ソフトウェア	0	2
ソフトウェア仮勘定	—	10
リース資産	190	127
無形固定資産合計	210	160

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	514	385
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	47	37
長期営業外未収入金	52	—
差入保証金	272	127
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	6	5
繰延税金資産	87	110
その他	54	19
貸倒引当金	△61	△7
投資その他の資産合計	974	678
固定資産合計	3,710	3,391
資産合計	21,524	22,179
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,292	4,466
工事・砕石未払金	5,724	5,975
短期借入金	3,950	2,300
1年内返済予定の長期借入金	193	118
リース債務	101	103
未払金	107	124
未払費用	9	9
未払法人税等	26	486
未払消費税等	—	259
未払事業所税	4	4
未成工事受入金	1,084	470
前受金	0	0
預り金	70	60
完成工事補償引当金	53	89
工事損失引当金	16	0
賞与引当金	85	133
固定資産購入のための支払手形	3	—
仮受金	48	80
その他	1	0
流動負債合計	14,773	14,684
固定負債		
長期借入金	148	30
リース債務	229	134
退職給付引当金	730	447
その他	1	1
固定負債合計	1,109	613
負債合計	15,882	15,297

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金		
その他資本剰余金	202	202
資本剰余金合計	202	202
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,703	5,039
利益剰余金合計	3,703	5,039
自己株式	△4	△4
株主資本合計	5,541	6,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100	5
評価・換算差額等合計	100	5
純資産合計	5,642	6,881
負債純資産合計	21,524	22,179

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	29,469	31,178
碎石事業売上高	1,410	1,379
不動産事業売上高	164	182
売上高合計	31,044	32,741
売上原価		
完成工事原価	27,035	28,040
碎石事業売上原価		
製品期首たな卸高	70	1
当期製品製造原価	1,187	1,142
合計	1,258	1,143
製品期末たな卸高	1	0
差引売上原価	1,256	1,143
不動産事業売上原価	153	199
売上原価合計	28,445	29,383
売上総利益		
完成工事総利益	2,433	3,138
碎石事業総利益	153	236
不動産事業総利益	11	△16
売上総利益合計	2,598	3,357
販売費及び一般管理費		
役員報酬	93	81
従業員給料手当	516	534
賞与引当金繰入額	19	32
退職給付費用	52	21
法定福利費	76	88
福利厚生費	9	9
旅費交通費及び通信費	45	45
動力用水光熱費	12	12
事務用品費	27	30
調査研究費	16	17
広告宣伝費	6	9
貸倒引当金繰入額	△19	△11
交際費	19	16
寄付金	0	0
地代家賃	91	90
減価償却費	90	96
修繕維持費	60	52
租税公課	29	51
事業所税	4	4
保険料	2	2
支払手数料	95	126
諸会費	9	9
雑費	14	14
販売費及び一般管理費合計	1,274	1,337
営業利益	1,324	2,020

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3	1
有価証券利息	0	0
受取配当金	6	5
保険配当金	5	6
受取事務手数料	4	4
還付加算金	0	4
雑収入	9	10
営業外収益合計	29	34
営業外費用		
支払利息	95	62
支払手数料	9	10
雑支出	5	8
営業外費用合計	110	81
経常利益	1,243	1,973
特別損失		
訴訟和解金	—	161
特別損失合計	—	161
税引前当期純利益	1,243	1,812
法人税、住民税及び事業税	38	456
法人税等調整額	△233	20
法人税等合計	△194	477
当期純利益	1,438	1,335

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,640	202	2,129	△3	3,967
会計方針の変更による累積的影響額			135		135
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,640	202	2,265	△3	4,103
当期変動額					
当期純利益			1,438		1,438
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,438	△0	1,438
当期末残高	1,640	202	3,703	△4	5,541

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	34	34	4,002
会計方針の変更による累積的影響額			135
会計方針の変更を反映した当期首残高	34	34	4,137
当期変動額			
当期純利益			1,438
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66	66	66
当期変動額合計	66	66	1,504
当期末残高	100	100	5,642

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	1,640	202	3,703	△4	5,541
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,640	202	3,703	△4	5,541
当期変動額					
当期純利益			1,335		1,335
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,335	△0	1,334
当期末残高	1,640	202	5,039	△4	6,876

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	100	100	5,642
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	100	100	5,642
当期変動額			
当期純利益			1,335
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△95	△95	△95
当期変動額合計	△95	△95	1,239
当期末残高	5	5	6,881

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,243	1,812
減価償却費	178	187
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△109
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△104	△15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△94	△283
受取利息及び受取配当金	△10	△7
支払利息	95	62
売上債権の増減額 (△は増加)	679	△1,951
長期営業外未収入金の増減額 (△は増加)	4	52
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	3	0
たな卸不動産の増減額 (△は増加)	128	33
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	27	△26
未成工事受入金金の増減額 (△は減少)	△914	△613
仕入債務の増減額 (△は減少)	△595	1,425
未払又は未収消費税等の増減額	△822	968
その他	△52	196
小計	△257	1,733
利息及び配当金の受取額	8	29
利息の支払額	△89	△56
法人税等の支払額	△57	△20
営業活動によるキャッシュ・フロー	△396	1,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△14
投資有価証券の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△75	△142
有形固定資産の売却による収入	0	6
投資有価証券の償還による収入	—	15
無形固定資産の取得による支出	—	△13
長期貸付けによる支出	△2	—
長期貸付金の回収による収入	12	10
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△440	△1,650
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△184	△193
リース債務の返済による支出	△110	△102
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△434	△1,945
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△896	△398
現金及び現金同等物の期首残高	6,984	6,088
現金及び現金同等物の期末残高	6,088	5,689

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「還付加算金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた9百万円は、「還付加算金」0百万円、「雑収入」9百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	2,063百万円	2,029百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
不動産事業支出金	102百万円	94百万円
建物	679	659
土地	1,395	1,395
投資有価証券	128	85
計	2,306	2,234

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	3,170百万円	1,700百万円

3. 保証債務

下記の会社の分譲マンション販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	一百万円	大和地所レジデンス株式会社 116百万円 株式会社サンウッド 4
計	—	計 120

(損益計算書関係)

1. 工事進行基準による完成工事高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	23,359百万円	24,246百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,800	—	—	32,800
合計	32,800	—	—	32,800
自己株式				
普通株式 (注)	45	1	—	47
合計	45	1	—	47

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,800	—	—	32,800
合計	32,800	—	—	32,800
自己株式				
普通株式 (注)	47	2	—	49
合計	47	2	—	49

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	98	利益剰余金	3	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	6,088百万円	5,689百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	6,088	5,689

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「建設事業」、「不動産事業」及び「砕石事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、土木・建築その他建設工事全般に関する事業を営んでおります。「不動産事業」は、不動産開発・売買、交換及び賃貸並びにその代理、仲介を営んでおります。「砕石事業」は、砕石、砕砂等の製造販売を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	29,469	164	1,410	31,044
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	14	14
計	29,469	164	1,425	31,059
セグメント利益又は損失(△)	1,918	△40	121	2,000
セグメント資産	10,544	438	1,537	12,521
その他の項目				
減価償却費	27	—	54	82
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36	—	31	68

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	31,178	182	1,379	32,741
セグメント間の内部売上高又は振替高			8	8
計	31,178	182	1,388	32,749
セグメント利益又は損失(△)	2,643	△20	189	2,812
セグメント資産	12,511	391	1,634	14,537
その他の項目				
減価償却費	35	—	53	89
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45	—	103	149

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	31,059	32,749
セグメント間取引消去	△14	△8
財務諸表の売上高	31,044	32,741

(単位:百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,000	2,812
全社費用(注)	△675	△791
財務諸表の営業利益	1,324	2,020

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	12,521	14,537
全社資産(注)	9,002	7,642
財務諸表の資産合計	21,524	22,179

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社建物であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	82	89	95	98	178	187
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	68	149	65	23	134	172

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
その他の関係会社	㈱長谷工コーポレーション	東京都港区	57,500	建設関連事業、サービス関連事業	(被所有)直接 29.3%	工事の受注 工事の共同施工	工事の売上(注2)	1,439	完成工事未収入金	34
									受取手形	46
							共同施工 工事原価	1,368	工事・碎石未払金	2
										95

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 工事の受注については、㈱長谷工コーポレーションより提示された価格と、市場の実勢価格を勘案して受注しております。

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
その他の関係会社	㈱長谷工コーポレーション	東京都港区	57,500	建設関連事業、サービス関連事業	(被所有)直接 29.3%	工事の受注 工事の共同施工	工事の売上(注2)	620	完成工事未収入金	186
									受取手形	—
							共同施工 工事原価	577	工事・碎石未払金	1
										141

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 工事の受注については、㈱長谷工コーポレーションより提示された価格と、市場の実勢価格を勘案して受注しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	172.26円	210.12円
1株当たり当期純利益	43.91円	40.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,642	6,881
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,642	6,881
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	32,752	32,750

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,438	1,335
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,438	1,335
期中平均株式数(千株)	32,753	32,752

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(受注及び売上の状況)

①受注工事高

(単位：百万円)

事業区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	比較増減	増減率
建設事業受注高				
（土木工事受注高）	14,855	21,378	6,522	43.9%
（建築工事受注高）	16,780	16,609	△171	△1.0%
合 計	31,636	37,987	6,351	20.1%

②売上の状況

(単位：百万円)

事業区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	比較増減	増減率
建設事業売上高				
（土木完成工事高）	15,035	15,270	234	1.6%
（建築完成工事高）	14,433	15,908	1,475	10.2%
小 計	29,469	31,178	1,709	5.8%
不動産事業売上高	164	182	17	10.8%
砕石事業売上高	1,410	1,379	△30	△2.2%
合 計	31,044	32,741	1,696	5.5%

6. その他

(1) 役員の変動

取締役の変動 (平成28年6月24日予定)

○新任取締役候補者

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
取締役 常務執行役員 CSR統括部担当	水 淵 昭 生	旭化成ホームズ株式会社 社長付
取締役 (社外取締役) (株式会社長谷工コーポレーション 顧問)	西 野 實	株式会社長谷工コーポレーション 顧問

○退任予定取締役

現 役 職 名	氏 名	退任後の役職
取締役 常務執行役員 CSR統括部担当	馬 場 重 一	当社 顧問
取締役 (非常勤) (株式会社長谷工コーポレーション 大阪経理部・大阪グループ経理部 統括部長)	坂 本 昌 隆	株式会社長谷工コーポレーション 大阪経理部・大阪グループ経理部 統括部長

監査役の変動 (平成28年6月24日予定)

○新任監査役候補者

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
監査役 (社外監査役) (旭化成ホームズ株式会社 理事 経営管理部部長 兼 経営企画室長)	富 岡 達	旭化成ホームズ株式会社 理事 経営管理部部長 兼 経営企画室長

[ご参考]

代表取締役、取締役および監査役の選任につきましては、平成28年6月24日開催予定の当社第83回定時株主総会と総会終了後に開催される取締役会において正式決定する予定です。

新 役 員 体 制

(平成28年6月24日予定)

役 職		氏 名	担当または兼務職
代表取締役	社 長	吉田 裕司	
代表取締役	専務執行役員	平岡 三明	経営企画統括
取 締 役	常務執行役員	川副 裕介	土木事業本部長、碎石事業部担当、 大阪本店長（支配人）
取 締 役	常務執行役員	中田 順次	リニューアル事業本部長
取 締 役	常務執行役員	佐藤 英二	建築事業本部長
取 締 役	常務執行役員	水渕 昭生	C S R 統括部担当
社外取締役		中嶋 規之	大阪瓦斯株式会社 顧問、 株式会社大阪ガスリキッド 取締役会長
社外取締役		西野 實	株式会社長谷工コーポレーション 顧問
	常務執行役員	中村 均	建築事業本部副本部長（東京管掌）、 東京本店長（支配人）
	常務執行役員	佐野 正道	土木事業本部 施工・技術担当
	常務執行役員	上山 悦也	経営企画副統括（総務人事部担当）
	執行役員	高力 敦	建築事業本部 営業担当
	執行役員	田中 康行	建築事業本部副本部長（大阪管掌）
	執行役員	山田 宏明	リニューアル事業本部副本部長
	執行役員	大畠 晃	土木事業本部副本部長
	執行役員	梅實 克	土木事業本部 積算部・調達部担当
	執行役員	宮本 貴彰	資材部部長
	執行役員	内山 浩二	経営企画副統括（理財部担当）兼 経営企画部部長、安全統括部担当
	執行役員	五味美智政	リニューアル事業本部 東京営業部・東京 工事部・東京工務管理部担当
	執行役員	石井 勝則	土木事業本部 技術評価向上部・営業部担当
常勤監査役		田阪 治樹	
社外監査役		藪口 隆	弁護士法人御堂筋法律事務所 社員
社外監査役		竹内 定夫	ふじ総合法律・会計事務所 パートナー 監査法人はるか 代表社員
社外監査役		富岡 達	旭化成ホームズ株式会社 理事 経営管理部部長 兼 経営企画室長

以 上

(2) 受注高・完成工事高及び繰越工事高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		比較増減	増減率
			金額	構成比	金額	構成比		
受注高	土木	官公庁	14,404	45.5%	20,487	53.9%	6,083	42.2%
		民間	451	1.5%	890	2.4%	439	97.3%
		計	14,855	47.0%	21,378	56.3%	6,522	43.9%
	建築	官公庁	2,567	8.1%	3,187	8.4%	620	24.2%
		民間	14,213	44.9%	13,421	35.3%	△791	△5.6%
		計	16,780	53.0%	16,609	43.7%	△171	△1.0%
	計	官公庁	16,971	53.6%	23,675	62.3%	6,703	39.5%
		民間	14,664	46.4%	14,312	37.7%	△352	△2.4%
		計	31,636	100%	37,987	100%	6,351	20.1%
完成工事高	土木	官公庁	13,600	46.1%	14,596	46.8%	996	7.3%
		民間	1,435	4.9%	673	2.2%	△761	△53.1%
		計	15,035	51.0%	15,270	49.0%	234	1.6%
	建築	官公庁	1,285	4.4%	2,253	7.2%	968	75.4%
		民間	13,148	44.6%	13,655	43.8%	506	3.9%
		計	14,433	49.0%	15,908	51.0%	1,475	10.2%
	計	官公庁	14,885	50.5%	16,850	54.0%	1,964	13.2%
		民間	14,583	49.5%	14,328	46.0%	△254	△1.7%
		計	29,469	100%	31,178	100%	1,709	5.8%
繰越工事高	土木	官公庁	13,146	45.1%	19,036	53.0%	5,890	44.8%
		民間	3,942	13.5%	4,160	11.5%	217	5.5%
		計	17,089	58.6%	23,196	64.5%	6,107	35.7%
	建築	官公庁	1,911	6.6%	2,845	7.9%	934	48.9%
		民間	10,139	34.8%	9,905	27.6%	△233	△2.3%
		計	12,050	41.4%	12,751	35.5%	700	5.8%
	計	官公庁	15,057	51.7%	21,882	60.9%	6,824	45.3%
		民間	14,082	48.3%	14,065	39.1%	△16	△0.1%
		計	29,140	100%	35,948	100%	6,808	23.4%